



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6080 URL https://www.ma-cp.com  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 悟  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役企画管理部長（氏名） 下田 奏（TEL）03(6770)4304  
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	13,447	17.3	5,200	20.1	5,284	21.9	4,039	26.5	4,039	26.5	3,784	61.4
2025年9月期中間期	11,466	—	4,328	—	4,334	—	3,193	—	3,193	—	2,344	—

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期中間期	127	18	124	97
2025年9月期中間期	100	55	99	02

## （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2026年9月期中間期	57,484	—	45,523	—	45,523	—	79.2	
2025年9月期	55,773	—	43,283	—	43,283	—	77.6	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年9月期		0.00		52.10	52.10	
2026年9月期		0.00				
2026年9月期（予想）			—	68.34	68.34	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,991	20.2	10,280	44.3	10,420	44.7	7,234	42.7	227	65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	31,779,000株	2025年9月期	31,759,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	420株	2025年9月期	420株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	31,760,118株	2025年9月期中間期	31,758,602株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM&A件数は、2025年(1-12月)の期間において5,115件(前年同期比8.8%増)と2年連続で過去最多を更新、2026年(1-3月)の期間においても、件数で1,295件(前年同期比9.6%増)、金額も12兆3883億円といずれも過去最高を更新し、引き続き国内企業に関わるM&Aニーズは高い状況と考えられます。

中小企業庁が「登録支援機関を通じた中小M&Aの集計結果」として公表した資料によると、制度に登録するM&A支援機関から報告があったM&A件数(譲渡側件数ベース)は、2023年度に4,681件、2024年度に4,940件と、約5.5%の増加となり、国内の中堅・中小企業のM&A案件数は引き続き増加傾向にあります。

拡大する未上場の中堅・中小企業のM&Aマーケットへ新規参入するM&A仲介会社が増加した結果、不適切なM&A助言によるトラブルも残念ながら発生しております。M&A仲介業界としての課題になっておりましたが、中小企業庁により公表された「中小M&Aガイドライン(第3版)」や、「中小M&A専門人材(個人)向け 使命・倫理・行動規範、知識スキルマップ」により、仲介会社等に対して多面的な知識や総合的なスキル、高い職業倫理を備えるよう強く求め、M&A支援機関登録制度に登録する全ての事業者においても同ガイドラインが適用されたことで、業界規範として定着が進み、業界の健全化が進んでおります。

#### ②当社グループの状況

このような中、当社グループでは定期的かつ多頻度な教育機会を設け、ガイドラインの適切な理解やM&Aに関する必要な知識について、M&A助言会社としての十分な専門知識獲得のために教育を徹底し、これらの取り組みは賞与制度にも紐づいた緊張感のある制度として定着しております。また、優秀者を厳選する採用方針や、会計士、弁護士や税理士等の専門資格を有するコンサルタントを中心とした部門を設け、案件面での助言力の強化と高度なナレッジの蓄積・共有を行い、高品質なサービスの提供を行ってまいりました。その結果、難易度の高い大型案件や上場会社同士のM&A案件等、ファイナンシャルアドバイザー案件を含む豊富な実績を積み上げ、良好なブランドイメージの醸成につながる好循環を形成しております。また、顧客に寄り添い業務品質を磨き続けることで、当社の競争優位性は今後一層高まるものと考えております。

事業活動の面では、成約までのプロセス全体のKPI管理を徹底するとともに、成約に向けた案件推進と新規の提案営業活動を並行して進捗させるマネジメント体制が定着しております。KPI管理は定期的にモニタリングを行い、状況に応じて管理手法を柔軟に調整しており、開拓のための活動と受託案件の推進を適切なバランスで進めることができいております。引き続き、良質かつ豊富な案件の創出のため、これらの取り組みを徹底してまいります。

当社グループの経営成績は、売上高は前年同四半期比1,980百万円(17.3%)の増加となる13,447百万円となりました。これは主に、成約数全体を増加させかつ大型案件も多数成約したことによる売上の伸長によるものです。通称ミニマムタックス制度という、一過性の要因で大型案件の成約が第1四半期に集中し、平均単価が押し上げられていた前年同四半期比と比較しても、同等程度となる高水準の成約単価を実力で維持できております。

売上原価は、上記要因により前年同四半期比では売上に連動する賞与及び賞与引当金繰入額が増加したこと、外注費が増加したことを主要要因として、前年同四半期比915百万円(22.3%)の増加となる5,020百万円となりました。

販売費及び一般管理費は広告宣伝費及び支払手数料の増加を主要要因として、前年同四半期比193百万円(6.4%)の増加となる3,226百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期比871百万円(20.1%)の増加となる5,200百万円、税引前中間利益は前年同四半期比949百万円(21.9%)の増加となる5,284百万円となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同四半期比845百万円(26.5%)の増加となる4,039百万円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数(連結)

分類の名称			前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	前年 同期比	
グループ全体	M&A成約件数	(件)	114	138	+24	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	31	32	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	83	106	+23

成約件数(単体)

分類の名称			前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ(株)	M&A成約件数	(件)	107	128	+21	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	31	31	±0
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	76	97	+21

分類の名称			前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	前年 同期比	
㈱レコフ	M&A成約件数	(件)	7	10	+3	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	0	1	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	7	9	+2

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本合計の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,808百万円(3.9%)増加し48,724百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が15,048百万円増加したこと、定期預金が14,000百万円減少したことによるものです。

(非流動資産)

非流動資産は、前連結会計年度末と比較して97百万円(1.1%)減少し8,760百万円となりました。これは主に、使用権資産が479百万円減少したこと、繰延税金資産が200百万円減少したこと、その他の金融資産が510百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して513百万円(6.4%)増加し8,544百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が400百万円増加したこと、未払法人所得税が214百万円増加したことによるものです。

(非流動負債)

非流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,042百万円(23.4%)減少し3,417百万円となりました。これは主に、リース負債が564百万円減少したこと、繰延税金負債が499百万円減少したことによるものです。

(資本合計)

資本合計は、前連結会計年度末と比較して2,239百万円(5.2%)増加し45,523百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,385百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が254百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より15,048

百万円(92.6%)増加し31,291百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,304百万円(前年同期比1,198百万円の減少)となりました。これは主として、税引前中間利益を5,284百万円計上したこと、減価償却費及び償却費を568百万円計上したこと、営業債権及びその他の債権の増加が651百万円あったこと、法人所得税の支払が1,225百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12,951百万円(前年同期は46百万円の使用)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が14,000百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,210百万円(前年同期は1,733百万円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払額が1,654百万円あったこと、リース負債の返済による支出が603百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月30日に公表しております連結業績予想数値について、現時点での変更はありません。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,243,092	31,291,263
定期預金	30,000,000	16,000,000
営業債権及びその他の債権	270,446	982,334
未収法人所得税	19,200	2
その他の金融資産	5,581	8,270
その他の流動資産	377,771	442,532
流動資産合計	46,916,092	48,724,404
非流動資産		
有形固定資産	923,822	874,024
無形資産	91,605	90,147
使用権資産	2,702,901	2,223,852
その他の金融資産	2,877,559	3,387,665
繰延税金資産	2,228,747	2,027,859
その他の非流動資産	33,162	156,841
非流動資産合計	8,857,799	8,760,390
資産合計	55,773,891	57,484,794

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
契約負債	1,376,701	1,298,709
営業債務及びその他の債務	2,677,782	3,078,682
リース負債	1,194,361	1,172,953
未払法人所得税	1,323,786	1,538,264
引当金	5,230	5,230
その他の流動負債	1,453,196	1,450,238
流動負債合計	8,031,058	8,544,078
非流動負債		
リース負債	1,915,761	1,351,176
退職給付に係る負債	79,065	79,738
その他の金融負債	1,536	761
引当金	913,022	914,833
繰延税金負債	504,851	5,794
その他の非流動負債	1,044,984	1,064,906
非流動負債合計	4,459,222	3,417,211
負債合計	12,490,280	11,961,289
資本		
資本金	2,916,189	2,949,779
資本剰余金	2,863,831	2,897,421
利益剰余金	37,630,041	40,015,191
自己株式	△419	△419
新株予約権	511,481	553,943
その他の資本の構成要素	△637,513	△892,410
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,283,611	45,523,505
資本合計	43,283,611	45,523,505
負債及び資本合計	55,773,891	57,484,794



## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

## 要約中間連結損益計算書

## 中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,466,734	13,447,458
売上原価	4,104,856	5,020,199
売上総利益	7,361,877	8,427,258
販売費及び一般管理費	3,032,352	3,226,229
その他の収益	373	467
その他の費用	940	1,476
営業利益	4,328,958	5,200,020
金融収益	17,987	107,270
金融費用	12,053	22,993
税引前中間利益	4,334,892	5,284,297
法人所得税費用	1,141,588	1,245,044
中間利益	3,193,303	4,039,253
中間利益の帰属 親会社の所有者	3,193,303	4,039,253
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	100.55	127.18
希薄化後1株当たり中間利益(円)	99.02	124.97

## 要約中間連結包括利益計算書

## 中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間利益	3,193,303	4,039,253
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	412	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△849,392	△256,846
項目合計	△848,979	△256,846
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	457	1,949
項目合計	457	1,949
その他の包括利益合計	△848,522	△254,897
中間包括利益	2,344,780	3,784,355
中間包括利益の帰属 親会社の所有者	2,344,780	3,784,355

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			資本 合計
							その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計	
当期首残高	2,916,189	2,863,831	33,774,617	△353	302,906	—	162,813	△1,645	161,168	40,018,360
中間利益	—	—	3,193,303	—	—	—	—	—	—	3,193,303
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	412	△849,392	457	△848,522	△848,522
中間包括利益	—	—	3,193,303	—	—	412	△849,392	457	△848,522	2,344,780
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,270,344	—	—	—	—	—	—	△1,270,344
新株予約権の 増減	—	—	1,136	—	223,433	—	—	—	—	224,569
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	412	—	—	△412	—	—	△412	—
所有者との 取引額等合計	—	—	△1,268,795	—	223,433	△412	—	—	△412	△1,045,774
中間期末残高	2,916,189	2,863,831	35,699,125	△353	526,339	—	△686,578	△1,187	△687,766	41,317,366

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			資本 合計
							その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計	
当期首残高	2,916,189	2,863,831	37,630,041	△419	511,481	—	△634,896	△2,616	△637,513	43,283,611
中間利益	—	—	4,039,253	—	—	—	—	—	—	4,039,253
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	—	△256,846	1,949	△254,897	△254,897
中間包括利益	—	—	4,039,253	—	—	—	△256,846	1,949	△254,897	3,784,355
新株の発行	33,590	33,590	—	—	△18,980	—	—	—	—	48,200
配当金	—	—	△1,654,622	—	—	—	—	—	—	△1,654,622
新株予約権の 増減	—	—	518	—	61,441	—	—	—	—	61,959
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との 取引額等合計	33,590	33,590	△1,654,104	—	42,461	—	—	—	—	△1,544,462
中間期末残高	2,949,779	2,897,421	40,015,191	△419	553,943	—	△891,742	△667	△892,410	45,523,505

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税引前中間利益	4,334,892	5,284,297
減価償却費及び償却費	743,639	568,105
金融収益及び金融費用	△5,934	△84,277
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	874,935	△651,429
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△102,430	388,348
その他の資産の増減額(△は増加)	△111,334	△57,026
その他の負債の増減額(△は減少)	169,943	16,963
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	720	△119
契約負債の増減額(△は減少)	73,072	△77,992
その他	137,017	93,402
小計	6,114,522	5,480,271
利息の受取額	17,652	56,936
利息の支払額	△9,599	△6,881
法人所得税の支払額	△619,760	△1,225,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,502,814	4,304,739
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
投資有価証券の取得による支出	—	△108,984
有形固定資産の取得による支出	△27,918	△10,529
無形資産の取得による支出	△4,949	△15,070
定期預金の預入による支出	△4,000,000	—
定期預金の払戻による収入	4,000,000	14,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△13,462	△919,347
敷金及び保証金の回収による収入	84	5,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,246	12,951,698
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
株式の発行による収入	—	48,200
リース負債の返済による支出	△594,657	△603,995
新株予約権の発行による収入	131,292	—
配当金の支払額	△1,269,760	△1,654,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,125	△2,210,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	1,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,723,840	15,048,171
現金及び現金同等物の期首残高	35,146,881	16,243,092
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,870,722	31,291,263

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務を行っております。報告セグメントは、M&A関連サービス事業の単一セグメントとなっております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループは、M&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。